

<2020年3月期 第1四半期決算説明会 主な質疑応答>

日時 : 2019年7月31日(水) 18:00~18:40

出席者 : 取締役 CSO/CIO 富永 浩史

取締役 CFO 岩本 秀之

Q. 当第1四半期の当期利益 556億円の中に一過性要因はいくら含まれているのか
また、電力事業の売却益は計画に含まれているのか

A. 当第1四半期に含まれる一過性要因は全体で100億円弱と見ており、これを除いた
実力値ベースでは前年同期並みと考えている。なお、電力事業の売却益については、
計画には含まれていない。

Q. 電力事業売却による一過性利益が配当に与える影響は

A. 現金流入の伴う一過性利益については、配当原資に組み入れるべきだと考えている。
しかし、まだ第1四半期が終わった段階であり、今後の見通しに不透明な部分もある
ため、現時点では何とも言えない。

Q. トヨタ生産台数の増加に伴うプラス影響は生じているか

A. 国内生産台数の増加については、主に金属本部においてプラス影響が生じている。
その一方で米国の生産台数が減少しており、これが国内生産台数増加のプラス影響を
相殺する形となっている。

Q. アフリカ本部の自動車事業が好調だが、第2四半期以降も継続するものなのか
また、アフリカ本部の自動車事業以外の状況はどうか

A. 自動車事業については、西アフリカとアンゴラを除く東アフリカが好調であった。
東アフリカはケニアを中心として好調であり、一昨年のケニア大統領選挙以降は安定
成長が続いている。経済力の大きいケニアが原動力となり、他の東アフリカ諸国の成長
を牽引していると考えている。西アフリカは原油価格の上昇に伴い、各国の経済が回復
し始め、それが自動車販売に繋がっていると見ている。国別では、カメルーンやコンゴ
共和国等が好調に転じてきた。今後の見通しについては、アフリカ市場全体で好調が
続くと考えており、前年同期対比では良い数字が期待できると考えている。

飲料については、昨年度からの競争状態が継続しており、黒字は維持しているものの、
前期対比では横ばいとなっている。ヘルスクエアについては、国連向け等が前期対比で
落ちてきている。リテールは前期並みではあるが、赤字の状況が続いている。

Q. トヨタからのアフリカ営業業務移管の影響は

A. 売上影響は300億円強のプラス、事業移管に伴い販管費がダブルでかかっていること
もあり、最終ラインではそれほど多く残っている訳では無い。

Q. 化エレ本部のエレクトロニクス事業が当第1四半期で不調となっているが、その内容と今後の継続性は

A. エレクトロニクス事業は、前期対比で15億円程度の減益。その内訳は、中国経済悪化により5億、利益率低下により3億、前期一過性特需の減少により3億、トヨタ以外向けの取扱減少により2億、民生の取扱減少により2億というイメージ。中国経済悪化や利益率低下の影響は今後も続くと考えているが、これらの影響は前期末より生じていたため、通期で見ればそこまで大きなマイナスにはならないと考えている。

Q. 自動車本部が弱い印象があるが、その背景と今後の見通しは

A. ロシアが良くない。2019年1月より消費税率が2%上昇したため、その影響が生じているもの。また、米国による制裁等の影響により、経済自体にも冷え込みが見られる。ロシア以外の地域については、細かい増減はあるものの、全体としてはそこまで悪くないと考えている。売上総利益ベースでの計画進捗率は23%程度であり、ロシアを除いて今後も計画通りに推移していくと見ている。

Q. 機エネ本部が弱いと感じるが、この要因と今後の見通しは

A. 再生可能エネルギーについては、前期対比で風況が悪化したために減益となっている。その他の事業については、前期が好調であった反動により減益となっているが、足元の状況が悪いという認識はない。機エネ本部全体としては計画通りに進捗しており、通期では実力値ベースで前年同期並みと見ている。

Q. 食料生活産業本部が好調だが、第2四半期以降の継続性は

A. 食料生活産業本部については昨年度が弱かったため、それが正常に戻ってきている印象。当期の数値が実力値だと認識しており、今後も継続すると考えている。

Q. 国が国内の4地域を再生可能エネルギー発電の有望地域に指定したが、このような国の動きが事業展開に与える影響や、今後の洋上風力への取り組み方針は

A. 国の動きは二転三転しており、東北で検討していた陸上風力の案件が止まってしまったこともある。このため、国の動向を注視していく必要があると考えているが、国内では東北地方の太平洋側と道北地域を中心に事業を展開していく。国内風力はグリッドの確保が鍵であると考えている。洋上風力については、九十九里や銚子沖などでの事業展開を検討しており、現状では関東圏をターゲットとして考えている。

以上